



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <https://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 045-210-0011

定時株主総会開催予定日 2020年12月22日

配当支払開始予定日

2020年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	115,025	△17.8	3,412	△28.5	3,701	△25.2	2,340	△30.9
2019年9月期	139,970	△18.5	4,774	△1.1	4,945	△8.0	3,385	1.3

(注) 包括利益 2020年9月期 633百万円 (△80.1%) 2019年9月期 3,189百万円 (△32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	39.86	—	3.0	2.1	3.0
2019年9月期	57.77	—	4.3	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 一百万円 2019年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	179,935	79,975	43.2	1,321.34
2019年9月期	179,247	80,580	43.7	1,336.12

(参考) 自己資本 2020年9月期 77,655百万円 2019年9月期 78,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	16,850	△16,944	994	4,121
2019年9月期	27,424	△15,643	△11,282	3,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,355	39.8	1.7
2020年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,356	57.7	1.7
2021年9月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		56.3	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△7.5	1,800	△6.0	1,700	△22.4	1,100	△14.3	18.73
通期	111,000	△3.5	3,900	14.3	3,800	2.7	2,400	2.5	40.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) (株)アライアンスシーフーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2020年9月期	59,266,684 株	2019年9月期	59,266,684 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	496,150 株	2019年9月期	656,151 株
② 期末自己株式数	2020年9月期	58,721,369 株	2019年9月期	58,610,713 株
③ 期中平均株式数				

当連結会計年度末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式252,469株を自己株式に含めています。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	103,626	△1.8	3,318	△11.0	4,153	6.5	5,784	110.6
2019年9月期	105,489	△10.1	3,730	0.9	3,899	2.7	2,747	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	98.50	—
2019年9月期	46.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	170,799	80,033	46.9	1,361.79
2019年9月期	139,804	73,539	52.6	1,254.71

(参考) 自己資本 2020年9月期 80,033百万円 2019年9月期 73,539百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	2.4	1,600	△16.1	1,200	△70.4	20.44
通期	104,000	0.4	4,300	3.5	3,200	△44.7	54.49

当社は2020年1月1日付けで当社連結子会社である株式会社アライアンスシーフーズ及び株式会社クローバートレーディングを吸収合併したため、対前期増減率が前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年11月27日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	31
(1) 代表取締役の異動	31
(2) その他役員の異動	31
(3) その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度(2019年10月1日～2020年9月30日)における我が国の経済は、消費税増税に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請や外出自粛などにより急激に悪化し、厳しい状況が続いています。海外においては、米中貿易摩擦の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症により、各国主要都市でロックダウン(都市封鎖)や外出禁止令が発令されるなど、世界的に経済活動への甚大な影響が発生しています。

当社グループが関わる食品関連業界でも新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、緊急事態宣言によって飲食店の営業自粛や営業時間の短縮が行われ、今までにない厳しい環境が続いています。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、最終年度となりました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3カ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに 대응する革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでまいりました。

2020年1月1日には、迅速な戦略・意思決定を図り、当社の調達力・開発力・販売力をさらに強固なものとするため、連結子会社である(株)アライアンスシーフーズと(株)クローバートレーディングの吸収合併を実施しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高115,025百万円(前期比17.8%減)、営業利益3,412百万円(前期比28.5%減)、経常利益3,701百万円(前期比25.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,340百万円(前期比30.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は増収増益となりました。緊急事態宣言の発令以降、荷動きの停滞が顕著となり、荷役料、運送料等の荷動きに伴う収入は減少しましたが、在庫増加に伴う保管料収入は伸長し、過去最高の営業利益に繋がりました。また、新設したつくば物流センターも、稼働直後から在庫量を伸ばし、増益に寄与しています。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD. は、前期までの高い在庫水準が落ち着いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により在庫量が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は28,486百万円(前期比0.7%増)、営業利益は6,496百万円(前期比2.3%増)となりました。

②食品販売事業

当連結会計年度、食品販売事業は減収減益となりました。

水産品は減収増益となりました。不漁によって取扱量が減少したサバ、相場が下落したウナギ、カニが減収減益となりました。連結子会社の吸収合併やコロナ禍の状況を見据え、在庫を抑えた鮭鱒、エビは、減益ながらも利益率は回復しました。前期に売却損が発生した、イカ、ホッケ、アカウオも利益率が回復し、増益となりました。マグロ、イワシは輸出向けに取扱量が増加し、増益に寄与しています。

畜産品は減収減益となりました。ポーク・ビーフ・チキンの主要販売先である、ホテル・外食向けの荷動きが停滞したことで、取扱量が大きく減少しました。また、在庫量を抑えた商売を行っていましたが、国内の市場在庫自体が大幅に増加したため相場も下落し、利益率も悪化しました。

農産品は主要取扱品であるイモ類で利益を重視した販売を行い、減収ながら増益となりました。

ノルウェー養殖事業は低海水温による水揚げ量の減少と、シーライス(寄生虫)対策のための生産コスト増加により、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は86,490百万円(前期比22.5%減)、営業損失336百万円(前期は1,023百万円の利益計上)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加し、179,935百万円となりました。これは主に、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が7,988百万円増加したこと、商品が5,672百万円、受取手形及び売掛金が2,757百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円増加し、99,960百万円となりました。これは主に、借入金が2,396百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,027百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し、79,975百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加の4,121百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,850百万円の資金の増加（前年同期は、27,424百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,701百万円、減価償却費6,037百万円、たな卸資産の減少額5,405百万円等の資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,944百万円の資金の減少（前年同期は、15,643百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入3,434百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出14,242百万円、貸付けによる支出6,053百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、994百万円の資金の増加（前年同期は、11,282百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額2,666百万円等による資金の増加と、配当金の支払額1,355百万円等による資金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	41.5	43.7	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	33.8	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	2.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	35.8	24.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、海外では人口爆発に伴う食資源の争奪が強まるなか、日本国内では人口の減少、少子高齢化が進展し、食生活の多様化、中食・冷食需要が拡大すると思われます。新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、人々の生活様式や食品流通にも様々な変化が予測され、厳しい事業環境が続くと考えられます。一方で、地球環境への配慮と、持続的な企業成長を両立した「環境経営」への積極的な取り組みが求められてきています。

このような状況のなか、当社グループは2030年に向けた長期的方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および、「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げました。実現に向けた第一ステージとして2023年を最終年度とする新・中期経営計画（第Ⅰ期）「創る力」を策定しました。本中期経営計画を達成するために冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」、それを支える経営基盤として、管理部門を中心に「グローバル化を支える人材創り」を方針とします。

以上を踏まえた上での次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高111,000百万円（前期比3.5%減）、営業利益3,900百万円（前期比14.3%増）、経常利益3,800百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（前期比2.5%増）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	4,131
受取手形及び売掛金	17,284	14,527
商品	17,888	12,215
前渡金	974	267
短期貸付金(純額)	17,734	20,684
その他	945	785
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	58,195	52,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 46,738	※2 51,764
機械装置及び運搬具(純額)	※3 7,003	※3 8,192
土地	※3 29,017	29,946
リース資産(純額)	1,419	1,460
建設仮勘定	3,418	4,176
その他(純額)	※3 1,117	1,163
有形固定資産合計	88,715	96,704
無形固定資産		
のれん	6,060	4,871
海外養殖事業ライセンス	6,816	5,993
その他	2,317	2,175
無形固定資産合計	15,194	13,040
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,790	※1 13,615
長期貸付金	3,951	3,590
繰延税金資産	24	0
その他	778	811
貸倒引当金	△403	△421
投資その他の資産合計	17,141	17,595
固定資産合計	121,052	127,340
資産合計	179,247	179,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,011	3,983
短期借入金	※4 16,238	※4 16,478
1年内返済予定の長期借入金	4,640	5,969
リース債務	226	274
未払法人税等	1,373	483
賞与引当金	757	754
役員賞与引当金	32	18
その他	6,109	6,435
流動負債合計	34,389	34,398
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,071	39,898
リース債務	889	860
繰延税金負債	2,592	3,003
役員報酬B I P信託引当金	221	143
退職給付に係る負債	829	904
資産除去債務	91	91
その他	580	658
固定負債合計	64,277	65,561
負債合計	98,666	99,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,370	14,387
利益剰余金	45,956	46,941
自己株式	△507	△382
株主資本合計	74,122	75,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,334
繰延ヘッジ損益	75	△20
為替換算調整勘定	489	△1,824
退職給付に係る調整累計額	△74	△82
その他の包括利益累計額合計	4,187	2,406
非支配株主持分	2,269	2,319
純資産合計	80,580	79,975
負債純資産合計	179,247	179,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	139,970	115,025
売上原価	124,895	101,156
売上総利益	15,074	13,868
販売費及び一般管理費	※1 10,300	※1 10,455
営業利益	4,774	3,412
営業外収益		
受取利息	809	858
受取配当金	202	144
保険配当金	39	33
受取保険金	101	47
仕入割引	280	44
雑収入	462	576
営業外収益合計	1,894	1,706
営業外費用		
支払利息	792	688
支払手数料	2	2
貸倒引当金繰入額	280	23
投資有価証券評価損	30	154
デリバティブ評価損	227	201
為替差損	239	220
雑支出	150	126
営業外費用合計	1,723	1,417
経常利益	4,945	3,701
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,013	—
特別利益合計	1,013	—
税金等調整前当期純利益	5,958	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,694	828
法人税等調整額	8	449
法人税等合計	1,703	1,278
当期純利益	4,255	2,422
非支配株主に帰属する当期純利益	869	82
親会社株主に帰属する当期純利益	3,385	2,340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	4,255	2,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	636
繰延ヘッジ損益	118	△96
為替換算調整勘定	△1,064	△2,321
退職給付に係る調整額	△107	△8
その他の包括利益合計	※1 △1,066	※1 △1,789
包括利益	3,189	633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,279	559
非支配株主に係る包括利益	910	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,370	44,014	△507	72,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,443		△1,443
親会社株主に帰属する当期純利益			3,385		3,385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,942	△0	1,941
当期末残高	14,303	14,370	45,956	△507	74,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,710	△43	1,593	33	5,294	1,382	78,858
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,443
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,385
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	118	△1,104	△107	△1,106	886	△220
当期変動額合計	△12	118	△1,104	△107	△1,106	886	1,721
当期末残高	3,697	75	489	△74	4,187	2,269	80,580

当連結会計年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,370	45,956	△507	74,122
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		125	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	984	124	1,125
当期末残高	14,303	14,387	46,941	△382	75,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,697	75	489	△74	4,187	2,269	80,580
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,340
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	△96	△2,313	△8	△1,781	50	△1,731
当期変動額合計	636	△96	△2,313	△8	△1,781	50	△605
当期末残高	4,334	△20	△1,824	△82	2,406	2,319	79,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,958	3,701
減価償却費	5,685	6,037
のれん償却額	551	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	65
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	54	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	16
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,003
支払利息	792	688
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	154
デリバティブ評価損益 (△は益)	227	201
固定資産売却損益 (△は益)	△1,013	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,656	2,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,554	5,405
前渡金の増減額 (△は増加)	5,747	681
仕入債務の増減額 (△は減少)	886	△941
未払費用の増減額 (△は減少)	△578	△521
その他	466	594
小計	28,454	18,048
利息及び配当金の受取額	964	1,075
利息の支払額	△766	△695
法人税等の支払額	△1,227	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,424	16,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,339	△14,242
有形固定資産の売却による収入	4,408	5
無形固定資産の取得による支出	△749	△72
投資有価証券の取得による支出	△7	△127
投資有価証券の売却による収入	—	182
貸付けによる支出	△9,964	△6,053
貸付金の回収による収入	3,033	3,434
その他	△26	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,643	△16,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,690	245
長期借入れによる収入	2,050	7,000
長期借入金の返済による支出	△9,949	△4,578
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,442	△1,355
その他	△250	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,282	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469	744
現金及び現金同等物の期首残高	2,907	3,377
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,377	※1 4,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO.,LTD.

BEST COLD CHAIN CO.,LTD.

Syvde Eiendom AS

Hofseth Aqua AS

HIYR AS

Aspoy AS

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった㈱アライアンスシーフーズ及び㈱クローバートレーディングは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったAqua Shipping ASは、当社の連結子会社であるHofseh Aqua ASを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

㈱グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO.,LTD.

パックス冷蔵㈱

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

㈱グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO.,LTD. 及びパックス冷蔵㈱は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社（神戸団地冷蔵㈱、ダイヤモンド十勝㈱他1社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS及びAspoy ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO.,LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD. は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS及びAspoy ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

THAI YOKOREI CO.,LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) たな卸資産
 商品
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬B I P信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ・通貨スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(ハ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた180百万円は、「投資有価証券評価損」30百万円、「雑支出」150百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた497百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」30百万円、「その他」466百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
投資有価証券(株式)	190百万円	287百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物及び構築物	151百万円	148百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	159百万円	270百万円
土地	887	—
その他	0	—
計	1,047	270

※4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	1,700	9,500
差引額	10,300	2,500

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
報酬給料手当等	2,086百万円	2,160百万円
保管料	1,350	1,226
支払手数料	893	1,179
運賃	1,036	1,072
賞与引当金繰入額	211	208
退職給付費用	87	81
貸倒引当金繰入額	47	0
役員報酬B I P信託引当金繰入額	54	—
役員賞与引当金繰入額	32	17

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	791百万円	—百万円
土地	221	—
計	1,013	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△52百万円	979百万円
組替調整額	30	△51
税効果調整前	△22	928
税効果額	9	△291
その他有価証券評価差額金	△12	636
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	171	△138
税効果額	△52	42
繰延ヘッジ損益	118	△96
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,064	△2,321
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△183	△43
組替調整額	27	31
税効果調整前	△155	△12
税効果額	48	3
退職給付に係る調整額	△107	△8
その他の包括利益合計	△1,066	△1,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2	655	0	—	656
合計	655	0	—	656

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末319千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	13.0	2018年9月30日	2018年12月25日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(注) 2. 1株あたり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	677	11.5	2019年3月31日	2019年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	利益剰余金	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	656	0	160	496
合計	656	0	160	496

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末222千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少160千株は、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少97千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少62千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	678	11.5	2020年3月31日	2020年6月15日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	11.5	2020年9月30日	2020年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,387百万円	4,131百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	3,377	4,121

(企業結合等関係)

当社は、2019年7月26日開催の取締役会に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローバートレーディングを吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (吸収合併存続会社)

企業の名称	事業の内容
横浜冷凍(株)	冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 水産物の加工、販売並びに輸出入 農畜産物の加工、販売並びに輸出入

被結合企業 (吸収合併消滅会社)

企業の名称	事業の内容
(株)アライアンスシーフーズ	水産物の加工、販売並びに輸出入 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
(株)クローバートレーディング	生鮮及び冷凍魚介類の輸出入並びに販売 一般食品の輸出入並びに販売

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローバートレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) その他の取引に関する事項

食品販売事業を統合することによって、調達力・開発力・販売力をさらに強固なものにするとともに、迅速な意思決定を図ることが今後の成長戦略に不可欠であると判断いたしました。

また、管理部門の集約による組織運営の効率化、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、当社は(株)アライアンスシーフーズ及び(株)クローバートレーディングを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,296	111,617	56	139,970	—	139,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,679	—	41	1,721	△1,721	—
計	29,976	111,617	98	141,692	△1,721	139,970
セグメント利益	6,349	1,023	56	7,429	△2,655	4,774
セグメント資産	83,271	83,943	1,481	168,697	10,550	179,247
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,762	581	7	5,351	334	5,685
のれんの償却額	34	517	—	551	—	551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	8,571	3,718	—	12,290	907	13,197

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,655百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,550百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額334百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額907百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,486	86,490	48	115,025	—	115,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,462	—	49	1,511	△1,511	—
計	29,948	86,490	98	116,536	△1,511	115,025
セグメント利益	6,496	△336	51	6,211	△2,799	3,412
セグメント資産	90,833	74,872	1,470	167,176	12,758	179,935
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,026	659	7	5,693	344	6,037
のれんの償却額	46	454	—	500	—	500
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	13,281	1,648	0	14,930	650	15,581

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,799百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,758百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額344百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額650百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北欧	北米	その他	合計
121,496	6,909	10,385	286	892	139,970

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北欧	アジア	合計
73,651	8,100	6,964	88,715

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北欧	北米	その他	合計
102,239	5,812	5,725	147	1,100	115,025

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北欧	アジア	合計
82,438	7,642	6,623	96,704

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	517	—	551	—	551
当期末残高	162	5,897	—	6,060	—	6,060

当連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	46	454	—	500	—	500
当期末残高	141	4,730	—	4,871	—	4,871

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年10月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,336円12銭	1,321円34銭
1株当たり当期純利益	57円77銭	39円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,385	2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,385	2,340
期中平均株式数(千株)	58,610	58,721

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度319,900株、当連結会計年度252,469株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284	2,548
受取手形	18	21
売掛金	12,360	12,496
商品	7,930	9,829
貯蔵品	50	43
前渡金	7	321
短期貸付金(純額)	—	20,684
関係会社短期貸付金(純額)	26,836	1,400
その他	116	542
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	48,588	47,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,417	40,869
構築物	719	1,544
機械及び装置	5,088	6,068
車両運搬具	261	331
工具、器具及び備品	407	503
土地	28,210	29,177
リース資産	160	184
建設仮勘定	3,068	3,758
有形固定資産合計	73,334	82,438
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	743	603
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	2,309	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	7,189	13,305
関係会社株式	7,798	21,084
出資金	11	10
長期貸付金	—	3,579
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期貸付金	14	—
破産更生債権等	104	122
長期前払費用	13	11
差入保証金	373	400
その他	164	214
貸倒引当金	△104	△421
投資その他の資産合計	15,571	38,316
固定資産合計	91,215	122,925
資産合計	139,804	170,799

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,697	3,328
短期借入金	1,700	14,800
1年内返済予定の長期借入金	2,361	5,433
リース債務	54	57
未払金	2,155	518
未払法人税等	1,014	439
未払費用	1,857	2,021
前受金	6	4
預り金	57	99
賞与引当金	725	754
役員賞与引当金	31	18
その他	634	2,721
流動負債合計	15,296	30,196
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,366	37,900
リース債務	119	145
繰延税金負債	136	911
退職給付引当金	659	718
役員報酬B I P信託引当金	221	143
資産除去債務	91	91
長期預り金	73	79
長期未払金	298	268
デリバティブ債務	—	310
固定負債合計	50,968	60,570
負債合計	66,265	90,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金		
資本準備金	14,346	14,346
その他資本剰余金	23	40
資本剰余金合計	14,370	14,387
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
圧縮記帳積立金	306	296
別途積立金	38,810	40,210
繰越利益剰余金	2,862	5,900
利益剰余金合計	42,983	47,411
自己株式	△507	△382
株主資本合計	71,149	75,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,392	4,334
繰延ヘッジ損益	△3	△20
評価・換算差額等合計	2,389	4,313
純資産合計	73,539	80,033
負債純資産合計	139,804	170,799

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
商品売上高	78,879	76,945
冷蔵庫収入	26,523	26,627
その他事業収入	86	53
売上高合計	105,489	103,626
売上原価		
商品売上原価	75,171	72,773
冷凍事業原価	20,689	20,573
その他の事業原価	30	1
売上原価合計	95,891	93,348
売上総利益	9,598	10,277
販売費及び一般管理費	5,868	6,959
営業利益	3,730	3,318
営業外収益		
受取利息	113	634
受取配当金	173	696
受取奨励金	147	79
雑収入	351	499
営業外収益合計	785	1,910
営業外費用		
支払利息	414	411
支払手数料	2	2
固定資産除却損	47	62
投資有価証券評価損	30	154
雑支出	121	443
営業外費用合計	616	1,075
経常利益	3,899	4,153
特別利益		
固定資産売却益	221	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,797
特別利益合計	221	2,797
税引前当期純利益	4,121	6,951
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,002
法人税等調整額	△40	164
法人税等合計	1,374	1,166
当期純利益	2,747	5,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	26	322	37,810	2,516
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-					△1,443
当期純利益				-					2,747
特別償却準備金の取崩				-		△26			26
圧縮記帳積立金の取崩				-			△15		15
別途積立金の積立				-				1,000	△1,000
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△26	△15	1,000	345
当期末残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	0	306	38,810	2,862

(単位: 百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	41,680	△507	69,846	3,195	24	3,219	73,066
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,443		△1,443			-	△1,443
当期純利益	2,747		2,747			-	2,747
特別償却準備金の取崩	-		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	-		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-		-	△802	△27	△830	△830
事業年度中の変動額合計	1,303	△0	1,303	△802	△27	△830	472
当期末残高	42,983	△507	71,149	2,392	△3	2,389	73,539

当事業年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	0	306	38,810	2,862
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				-					△1,356
当期純利益				-					5,784
特別償却準備金の取崩				-		△0			0
圧縮記帳積立金の取崩				-			△10		10
別途積立金の積立				-				1,400	△1,400
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			16	16					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
事業年度中の変動額合計	-	-	16	16	-	△0	△10	1,400	3,038
当期末残高	14,303	14,346	40	14,387	1,004	-	296	40,210	5,900

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	42,983	△507	71,149	2,392	△3	2,389	73,539
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,356		△1,356			-	△1,356
当期純利益	5,784		5,784			-	5,784
特別償却準備金の取崩	-		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	-	125	141			-	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	1,941	△17	1,924	1,924
事業年度中の変動額合計	4,428	124	4,569	1,941	△17	1,924	6,494
当期末残高	47,411	△382	75,719	4,334	△20	4,313	80,033

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(2020年12月22日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

新役職名	氏名	備考
取締役(社外取締役)	堀合 洋祐	公認会計士 公認会計士堀合事務所

(注) 堀合洋祐氏の選任が2020年12月22日の株主総会で承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

新任監査役候補

新役職名	氏名	備考
常勤監査役(社外監査役)	井上 啓造	—
常勤監査役(社外監査役)	林 修三	—
非常勤監査役(社外監査役)	宗像 久男	株式会社セーフティネット 新規事業開拓顧問 至誠館大学東京キャンパス 非常勤講師

(注) 井上啓造氏及び宗像久男氏の選任が2020年12月22日の株主総会で承認された場合、両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

退任予定監査役

退任後の就任予定職名	氏名	現役職名
—	中西 啓文	常勤監査役
囑託	阿部 博康	常勤監査役(社外監査役)
—	西元 徹也	非常勤監査役(社外監査役)

(3) その他

該当事項なし

以上